

質問日	令和3年12月2日(木)		質問方式	分割方式			
質問順位	9	会派名	創造浜松	議席番号	22	氏名	太田 利実保
表題	質問内容					答弁者の職名	
1 F S C 認証材の普及について	<p>F S C 森林認証は、森林を適切に伐採・管理しているかを認証する F M 認証と、伐り出された木材の加工・流通過程の管理を認証する C O C 認証の 2 つのつながりで成り立っている。</p> <p>F S C 森林認証取得のメリットは、自然環境に配慮していることによる S D G s への貢献、環境への配慮をアピールすることによるブランディング、製品の差別化による新たな市場開拓、流通過程までのサプライチェーンの強化などであり、企業の C S R 活動とのマッチングも進んでいる。</p> <p>F S C 認証材を広く普及させるためには、こうしたメリットや付加価値についての認知度を向上させ、その製品を使うことの意義を理解してもらうことが重要であり、また伐採から製材、流通と消費者の手に渡るまでのサプライチェーンを組む企業間の連携が不可欠であると考えます。そこで、以下 5 点について伺う。</p> <p>(1) 森林経営管理法に基づき、適切に管理されていない森林所有者への意向調査を実施しているが、調査の状況と調査を踏まえた整備方針について伺う。また、認証材の拡大に向けて、こうした個人レベルで所有する森林の認証取得について伺う。</p> <p>(2) F S C 認証材のサプライチェーンの強化に向け、安定した供給体制の構築や需要の創出を図る必要があるが考えを伺う。</p> <p>(3) 中小零細の事業所が多い製材・加工・流通業者における C O C 認証取得の状況と、取得にかかる負担軽減について考えを伺う。</p> <p>(4) 減少している製材・加工業だが、適切な森林管理に大きな社会的使命を持つことから、事業継続や事業承継を促進していく必要がある。人材育成を含め考えを伺う。</p> <p>(5) 「第 4 期浜松市公共部門における地域材利用促進に関する基本方針」に基づき、今後整備予定の公共建築物への木材利用の方針について伺う。</p>					清水農林水産担当部長	
2 地域資源を生かした産業振興について	<p>本市のエネルギービジョンで定める木質バイオマス発電の導入は、2030年度において発電出力2000kW、年間発電量1万5840MWhという目標を掲げている。</p> <p>目標達成に向けて、市は木質バイオマス発電の導入可能性について調査を行い、2018年度には天竜区佐久間町での導入計画を策定し、今年度に事業開始とするスケジュールイメージを設定していた。</p>						

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>具体的な取組としては、地域のバイオマス資源を活用し、森林保全や地域活性化を推進する「夢プロジェクトさくま」事業の実現に向けて、昨年9月に市・森林組合・NPO・民間など15団体による基本協定を締結している。そこで、以下2点について伺う。</p> <p>(1) 導入計画により課題が明確になり、計画策定後、その課題解消に取り組み、事業開始に向けて事業の詳細を検討してきたと承知しているが、導入に向けた現状を伺う。</p> <p>(2) 人口1400人、面積の95%を森林が占める岡山県西栗倉村では、2016年からローカルベンチャーの育成に本格的に取り組み、30以上の起業を生み出し、雇用の創出、移住者の増加など効果を上げている。豊かな地域資源を活用した新たなビジネスの創出、新たな起業家が集う浜松型の中山間地域におけるスタートアップ施策について考えを伺う。</p>	<p>藤野産業部長</p> <p>加藤スタートアップ推進担当部長</p>
<p>3 分散避難と電源確保について</p>	<p>災害時の避難所等における非常電源確保や停電からの早期復旧への取組は急務であり、本市では協働センターへの太陽光発電・蓄電設備の導入、電源供給可能な次世代自動車の各区への配備を行っている。</p> <p>避難行動については、コロナ禍により市指定の避難所だけでなく、自宅や自治会集会所などへの分散避難が推奨され、市民の避難行動は多様化、広域化することが予想される。そこで、以下4点について伺う。</p> <p>(1) 分散避難をする市民の行動把握や物資の供給など、行政支援の在り方について考えを伺う。</p> <p>(2) 分散避難の受皿となるホテルなど宿泊施設との間で、被災者支援に関する協定を締結することについて考えを伺う。</p> <p>(3) 停電からの早期復旧に向けて、電力会社が復旧に当たる際の現地拠点の設置について考えを伺う。また、こうした電力会社との連携に関する協定の締結について考えを伺う。</p> <p>(4) 本年度新規事業の山地災害予防対策事業と、災害時に電線を断線させる恐れのある樹木を事前に伐採する予防伐採との関連について伺う。</p>	<p>小松危機管理監</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>清水農林水産担当部長</p>
<p>4 介護人材不足への対応について</p>	<p>本市の高齢者プランでは、団塊の世代が75歳以上となる2025年には介護人材が約2200人不足すると予測し、人材確保は喫緊の課題であるとしている。しかし、本年8月のハローワーク浜松管内の福祉分野における有効求人倍率は3.23と高止まりし、介護人材の確保は依然厳しい状況にある。そこで、以下3点について伺う。</p> <p>(1) 介護の専門人材を地域から多く輩出できる仕組みをつくっていくことが必要であるが、課題や考えを伺う。</p>	<p>山下健康福祉部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>(2) 中山間地域ではサービス提供事業所が少ないことに加え、ケアプランを作成する居宅介護支援事業所が不足し、ケアプランの作成に苦慮している実態がある。こうした当面の課題への対応について伺う。</p> <p>(3) 福祉分野におけるデジタル化を進め、働きやすい環境をつくり、多様な人材の参入促進につなげていく必要がある。デジタル化の現状と今後について伺う。</p>	
<p>5 茶業振興について</p>	<p>緑茶、紅茶、ウーロン茶を合わせた国内消費量の推移は、2001年の約15万トンピークに徐々に減少し、2019年は約11万トンで今後も減少していくことが見込まれる。</p> <p>生産面では高齢化や労働力不足により、今後さらにお茶の生産維持が困難さを増す恐れがある。また、お茶の価格も下がり続けるなど、不安材料が表面化し、今後もお茶生産者の離農が増加することが予想され、優良な茶園が荒廃農地化することも危惧される。</p> <p>付加価値を向上させることや、生産から小売まで流通を含めての一体的な体制整備、経営の多角化などの取組の促進を検討していく必要があると考える。そこで、以下3点について伺う。</p> <p>(1) 「浜松市茶振興協議会」を中心に浜松のお茶のブランド化に向けて、SNSを活用したマーケティングの強化や、粉末茶の需要喚起に取り組んでいるが、取組の成果と今後について伺う。</p> <p>(2) 中山間地域の優良な茶園が荒廃農地とならないよう、多様な経営体に茶園を継承・集積する取組や、他の作物への転換を促進することについて考えを伺う。</p> <p>(3) 高齢化や労働力不足への対応、またお茶の高品質化を図るため、スマート農業技術の導入についての考えを伺う。</p>	<p>清水農林水産 担当部長</p>